

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	154,501	流動負債	117,766
現金及び預金	41,117	支払手形	268
受取手形	29	電子記録債務	2,182
電子記録債権	112	買掛金	99,689
売掛金	79,964	未払金	2,259
商品	22,648	未払法人税等	863
返品資産	1,108	未払消費税等	527
未収入金	9,499	未払費用	482
1年以内回収予定の長期貸付金	4	預り金	9,603
その他	275	返金負債	1,182
貸倒引当金	△259	賞与引当金	647
		役員賞与引当金	9
		短期リース債務	48
		その他	0
固定資産	68,752	固定負債	8,221
有形固定資産	24,447	長期リース債務	151
建物	8,370	長期未払金	42
構築物	269	繰延税金負債	8,002
機械装置	295	その他	25
車両運搬具	2		
工具器具備品	533		
土地	13,534	負債合計	125,987
建設仮勘定	1,364		
有形リース資産	76	純資産の部	
無形固定資産	2,038	株主資本	77,536
電話加入権	61	資本金	3,355
ソフトウェア	551	資本剰余金	1,649
ソフトウェア仮勘定	1,315	資本準備金	1,560
無形リース資産	107	その他資本剰余金	89
その他	1	利益剰余金	72,531
投資その他の資産	42,267	利益準備金	716
投資有価証券	35,551	その他利益剰余金	71,815
関係会社株式	4,650	固定資産圧縮積立金	902
出資金	5	別途積立金	68,171
長期貸付金	1,506	繰越利益剰余金	2,742
長期前払費用	1	評価・換算差額等	19,729
取引保証金	860	その他有価証券評価差額金	19,729
その他	883		
前払年金費用	128	純資産合計	97,265
投資損失引当金	△481	負債純資産合計	223,253
貸倒引当金	△839		
資産合計	223,253		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		378,145
売 上 原 価		353,145
売 上 総 利 益		25,000
販売費及び一般管理費		23,575
営 業 利 益		1,424
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	754	
貸倒引当金戻入益	37	
投資事業組合運用益	0	
受取手数料	812	
そ の 他	353	1,958
営 業 外 費 用		
投資事業組合運用損	5	
そ の 他	57	62
経 常 利 益		3,321
特 別 利 益		
固定資産売却益	226	
投資有価証券売却益	16	
投資損失引当金戻入額	22	
受取保険金	74	338
特 別 損 失		
固定資産除売却損	140	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	1	
減 損 損 失	435	
災 害 に よ る 損 失	56	633
税 引 前 当 期 純 利 益		3,026
法人税、住民税及び事業税	997	
法人税等調整額	△55	942
当 期 純 利 益		2,083

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び
 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
- ・ 市場価格のない
 株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益
 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用
 しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 （リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日
 以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016
 年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につ
 いては、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。
- | | |
|------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 構築物 | 3～50年 |
| 機械装置 | 5～17年 |
- ② 無形固定資産
 （リース資産を除く） 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお
 ける利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。
- ③ 賞与引当金 従業員（管理職を除く）の賞与支給に充てるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の商品の販売に係る収益は、主に医薬品等の卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

なお、機器関連等の販売及び役務の提供については顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

また、当該販売及び役務の提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したもののについては、他の当事者が提供する商品等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(5) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

① 代理人取引

S P D業務、医療機器の保守等に係る収益の一部について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が当該他の当事者に手配することが当社グループの履行義務と判断した取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

② 返品権付きの販売

返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しており、返金負債の決済時に顧客から商品又は製品を回収する権利として返品資産を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」については、当事業年度より、返金負債は「流動負債」に表示し、返品資産は「流動資産」に表示することといたしました。

この結果、当事業年度の売上高は3,336百万円減少し、売上原価は3,347百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は25百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7

月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項などの注記を行うこととしました。

(6) 会計上の見積りに関する注記

(関係会社に対する投融資の評価)

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	4,650百万円
貸付金(関係会社)	1,420百万円

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

市場価格のない関係会社株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額(実質価額)が帳簿価額よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、実行可能で合理的な事業計画等に基づき回収可能性を考慮して、減損処理、あるいは投資損失引当金の計上の要否を検討しております。

また、関係会社に対する貸付金についても、事業計画等に基づく弁済能力を評価して、貸倒引当金の計上の要否を検討しております。

③ 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

投融資先の取得可能な財務情報、事業計画、事業環境等を基礎として回復可能性を見積っております。

④ 翌事業年度の計算書類に与える影響

投融資先の業績において実績値が将来の事業計画を下回る場合や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を大きく受けた場合には、追加の評価損が計上される可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券	1,364百万円
計	1,364百万円

当社の子会社である㈱リードヘルスケアへの連帯保証といたしまして、上記金額とは別に土地を754百万円担保に差し入れております。

② 担保付債務

買掛金	1,364百万円
計	1,364百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 17,300百万円

(3) 偶発債務

下記の会社の仕入債務および金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

(株)リードヘルスケア	3,239百万円
(株)ダイコー沖縄	4百万円
(株)フォレストサービス	0百万円
(株)ケンミン	0百万円
(株)宮の陣薬局	108百万円
計	3,352百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	12,553百万円
②長期金銭債権	1,420百万円
③短期金銭債務	10,991百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損会計評価損	904百万円
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	787百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	335百万円
暫定値引	201百万円
賞与引当金	197百万円
投資損失引当金	146百万円
未払事業税	59百万円
棚卸低価法評価損	40百万円
その他	28百万円
小計	2,700百万円
評価性引当額	△1,699百万円
合計	1,001百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	395百万円
その他有価証券評価差額金	8,607百万円
小計	9,003百万円

差引繰延税金資産（固定）の純額 $\Delta 8,002$ 百万円
（ Δ は繰延税金負債（固定）の純額）

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.5%
--------	-------

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%
住民税均等割	1.6%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金(百万 円)	事業の内容	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱フォレストホールディングス	大分県 大分市	3,000	その他の事業	(被所有) 100.0	—	業務委託	961	預り金	9,148
子会社	㈱リードヘルスケア	福岡県 北九州市 小倉南区	1,900	医薬品等の 卸販売	直接 53.7	債務保証 資金の援助	債務保証 資金の貸付	3,239 —	— 長期貸付金	— 1,420
子会社	㈱ダイコー 沖縄	沖縄県 宜野湾市	95	医薬品等の 卸販売	直接 100.0	取扱商品の 共同購入 債務保証	商品売上 債務保証	21,010 4	売掛金 —	5,830 —
子会社	藤村薬品㈱	長崎県 長崎市	480	医薬品等の 卸販売	直接 50.3	取扱商品の 共同購入	商品売上	20,903	売掛金	5,912

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件および取引条件の決定方針

- (1) 子会社への資金の貸付については、貸付利率は市場金利と同等の条件としております。
- (2) 子会社への債務保証については、仕入債務によるものです。
- (3) 子会社への商品売上については、市場価格を参考に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,665円21銭
- (2) 1株当たり当期純利益 57円10銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。